



平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
 コード番号 1766  
 (URL http://www.token.co.jp/)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 左右田 稔  
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長 氏名 石川 巖 TEL (052) 232 - 8000  
 決算取締役会開催日 平成18年12月13日 配当支払開始日 平成19年1月31日  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元 10株)・無

1. 18年10月中間期の業績 (平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	56,150	(20.4)	3,156	(111.1)	3,336	(86.5)
17年12月中間期	46,630	(14.3)	1,495	(137.5)	1,789	(151.9)
18年4月期	92,368		5,916		6,316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	1,836	(65.9)	136	32
17年12月中間期	1,106	(279.9)	82	15
18年4月期	3,503		254	50

(注) 1. 期中平均株式数 18年10月中間期 13,470,516株 17年12月中間期 13,470,516株 18年4月期 13,470,516株  
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 4. 平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月中間期	67,055	22,189	33.1	1,647	29
17年12月中間期	59,497	18,958	31.9	1,407	44
18年4月期	70,404	21,311	30.3	1,576	52

(注) 1. 期末発行済株式数 18年10月中間期 13,470,516株 17年12月中間期 13,470,516株 18年4月期 13,470,516株  
 2. 期末自己株式数 18年10月中間期 1,484株 17年12月中間期 1,484株 18年4月期 1,484株  
 3. 平成18年4月期は決算期変更のため10ヵ月決算であります。

2. 19年4月期の業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	134,767	9,981	5,532

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 410円73銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年4月期	-	60.00	60.00
19年4月期(実績)	35.00	-	80.00
19年4月期(予想)	-	45.00	

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)		前期末比 増減 (は減少)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%		%	
流動資産								
1	現金預金	15,306		16,749		22,366		7,060
2	完成工事未収入金	3,806		2,679		2,311		1,495
3	未成工事支出金	4,478		3,803		2,733		1,744
4	材料貯蔵品	131		141		129		2
5	その他	2,285		2,673		3,536		1,250
	貸倒引当金	38		41		41		3
	流動資産合計	25,970	38.7	26,006	43.7	31,034	44.1	5,064
固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物	6,544		5,985		6,673		128
	(2) 土地	4,623		4,625		4,625		2
	(3) その他	4,243		4,644		4,028		215
	有形固定資産合計	15,411		15,254		15,327		84
2	無形固定資産	1,395		1,254		1,346		49
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	10,313		5,749		10,022		291
	(2) 長期貸付金	10,766		8,311		9,932		833
	(3) その他	3,310		3,032		2,853		456
	貸倒引当金	112		111		112		0
	投資その他の資産合計	24,277		16,981		22,696		1,581
	固定資産合計	41,085	61.3	33,491	56.3	39,369	55.9	1,715
	資産合計	67,055	100.0	59,497	100.0	70,404	100.0	3,349

## 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		前期末比 増減 (は減少)
		(平成18年10月31日)		(平成17年12月31日)		(平成18年4月30日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%		%	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6,200		5,544		8,809		2,609
2	工事未払金	9,836		8,973		11,266		1,429
3	未払法人税等	1,228		279		2,836		1,608
4	未成工事受入金	6,751		7,441		4,415		2,336
5	預り金	3,414		-		2,793		620
6	賞与引当金	1,570		522		1,816		245
7	役員賞与引当金	37		-		-		37
8	完成工事補償引当金	111		98		113		1
9	空室等保証引当金	971		928		902		69
10	返済金保証引当金	80		77		104		24
11	その他	2,131		5,357		4,055		1,923
流動負債合計		32,333	48.2	29,222	49.1	37,113	52.7	4,779
固定負債								
1	役員退職慰労引当金	421		409		415		5
2	退職給付引当金	774		679		708		65
3	預り保証金	11,328		10,227		10,852		476
4	その他	7		-		2		4
固定負債合計		12,531	18.7	11,316	19.0	11,979	17.0	552
負債合計		44,865	66.9	40,538	68.1	49,092	69.7	4,227
(資本の部)								
資本金		-	-	3,900	6.6	3,900	5.6	-
資本剰余金								
1	資本準備金	-		916		916		-
資本剰余金合計		-	-	916	1.5	916	1.3	-
利益剰余金								
1	利益準備金	-		162		162		-
2	任意積立金	-		11,026		11,026		-
3	中間(当期)未処分利益	-		2,615		5,012		-
利益剰余金合計		-	-	13,804	23.2	16,201	23.0	-
その他有価証券評価差額金		-	-	340	0.6	296	0.4	-
自己株式		-	-	2	0.0	2	0.0	-
資本合計		-	-	18,958	31.9	21,311	30.3	-
負債資本合計		-	-	59,497	100.0	70,404	100.0	-
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	3,900	5.8	-	-	-	-	-
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	916		-		-		-
資本剰余金合計		916	1.4	-	-	-	-	-
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	162		-		-		-
(2)	その他利益剰余金							
	特別償却準備金	11		-		-		-
	別途積立金	14,000		-		-		-
	繰越利益剰余金	2,979		-		-		-
利益剰余金合計		17,154	25.6	-	-	-	-	-
4	自己株式	2	0.0	-	-	-	-	-
株主資本合計		21,968	32.8	-	-	-	-	-
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	221		-		-		-
評価・換算差額等合計		221	0.3	-	-	-	-	-
純資産合計		22,189	33.1	-	-	-	-	-
負債純資産合計		67,055	100.0	-	-	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成18年 4月30日〕		前年中間期 比増減 ( ば減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%		%	
売上高	1	56,150	100.0	46,630	100.0	92,368	100.0	9,520
1 完成工事高		49,792		41,509		83,070		8,282
2 仲介・管理事業等売上高		6,357		5,120		9,297		1,237
売上原価		38,590	68.7	32,204	69.1	63,218	68.4	6,386
1 完成工事原価		33,694		28,153		55,981		5,540
2 仲介・管理事業等売上原価		4,896		4,050		7,237		845
売上総利益		17,559	31.3	14,425	30.9	29,149	31.6	3,134
完成工事総利益		16,098		13,356		27,089		2,742
仲介・管理事業等総利益		1,461		1,069		2,060		391
販売費及び一般管理費		14,403	25.7	12,930	27.7	23,233	25.2	1,473
営業利益		3,156	5.6	1,495	3.2	5,916	6.4	1,660
営業外収益	2	212	0.4	328	0.7	494	0.5	116
営業外費用		31	0.1	35	0.1	93	0.1	3
経常利益		3,336	5.9	1,789	3.8	6,316	6.8	1,547
特別利益		0	0.0	209	0.5	209	0.2	208
特別損失	3	36	0.0	58	0.1	66	0.0	22
税引前中間(当期)純利益		3,301	5.9	1,939	4.2	6,459	7.0	1,361
法人税、住民税及び事業税		1,166	2.1	242	0.5	3,030	3.3	923
法人税等調整額		298	0.5	590	1.3	75	0.1	291
中間(当期)純利益		1,836	3.3	1,106	2.4	3,503	3.8	729
前期繰越利益		-		1,509		1,509		-
中間配当額		-		-		-		-
中間(当期)未処分利益		-		2,615		5,012		-

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 4月30日 残高	3,900	916	916	162	26	11,000	5,012	16,201	2	21,015
中間会計期間中の変動額										
利益処分による 特別償却準備金の取崩					9		9	-		-
当中間会計期間中における 特別償却準備金の取崩					5		5	-		-
利益処分による 別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							808	808		808
利益処分による 役員賞与							75	75		75
中間純利益							1,836	1,836		1,836
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	14	3,000	2,032	952	-	952
平成18年10月31日 残高	3,900	916	916	162	11	14,000	2,979	17,154	2	21,968

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年 4月30日 残高	296	296	21,311
中間会計期間中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			-
当中間会計期間中における 特別償却準備金の取崩			-
利益処分による 別途積立金の積立			-
剰余金の配当			808
利益処分による 役員賞与			75
中間純利益			1,836
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	74	74	74
中間会計期間中の変動額合計	74	74	878
平成18年10月31日 残高	221	221	22,189

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

項 目	当中間会計期間 〔 自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日 〕
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>ロ たな卸資産</p>	<p>子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については、部分純資産直入法により処理しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びゴルフ場に係る資産については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。 完成工事高 7,296百万円 完成工事原価 5,027</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,189百万円であります。  
 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

〔表示方法の変更〕

（貸借対照表）

前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していましたが「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。  
 なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に2,917百万円含まれております。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成18年10月31日）	前中間会計期間末 （平成17年12月31日）	前事業年度末 （平成18年4月30日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,321百万円</p> <p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。                      関係会社                          東建リーバ(株)    9百万円                      施主                          高木正平    62百万円                          高尾美恵子    59                          青木英明    58                          その他4名    87                          計            267</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,498百万円</p> <p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。                      関係会社                          東建リーバ(株)    13百万円                      施主                          青木英明    67百万円                          高木正平    64                          高尾美恵子    60                          その他4名    90                          計            282</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,859百万円</p> <p>2 担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入を実行した金融機関に差入れております。</p> <p>3 保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。                      関係会社                          東建リーバ(株)    6百万円                      施主                          青木英明    63百万円                          高木正平    63                          高尾美恵子    60                          その他4名    89                          計            276</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                      なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                          支払手形            2,190百万円</p>

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成18年 5月 1日〕 〔至 平成18年10月31日〕	前中間会計期間 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年 7月 1日〕 〔至 平成18年 4月30日〕																																								
<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ、下半期が著しく増加しております。なお、当社は平成17年9月28日開催の第29回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から4月30日に変更いたしました。従って、前事業年度の下期は4ヵ月であることから、数値による記載は省略しております。</p> <p>2 営業外収益の内、主なもの 受取利息 72百万円 受取配当金 22</p> <p>3 -</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 498百万円 無形固定資産 190</p>	<p>1 当社の売上高は、上半期に比べ、下半期が著しく増加しております。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>前事業年度</td><td></td></tr> <tr><td>の 下期</td><td style="text-align: right;">61,265百万円</td></tr> <tr><td>当 中間期</td><td style="text-align: right;">46,630</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">107,895</td></tr> </table> <p>2 営業外収益の内、主なもの 受取利息 54百万円 受取配当金 20</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(百万)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>三重県四日市市</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>三重県四日市市</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 450百万円 無形固定資産 174</p>	前事業年度		の 下期	61,265百万円	当 中間期	46,630	計	107,895	用途	種類	場所	金額(百万)	遊休	土地	三重県四日市市	11	遊休	建物	三重県四日市市	6	計			18	<p>1 -</p> <p>2 営業外収益の内、主なもの 受取利息 96百万円 受取配当金 20</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(百万)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>三重県四日市市</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>三重県四日市市</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 814百万円 無形固定資産 298</p>	用途	種類	場所	金額(百万)	遊休	土地	三重県四日市市	11	遊休	建物	三重県四日市市	6	計			18
前事業年度																																										
の 下期	61,265百万円																																									
当 中間期	46,630																																									
計	107,895																																									
用途	種類	場所	金額(百万)																																							
遊休	土地	三重県四日市市	11																																							
遊休	建物	三重県四日市市	6																																							
計			18																																							
用途	種類	場所	金額(百万)																																							
遊休	土地	三重県四日市市	11																																							
遊休	建物	三重県四日市市	6																																							
計			18																																							



**(中間株主資本等変動計算書関係)**

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	増加	減少	当中間会計期間末 株式数
普通株式	1,484	-	-	1,484
合計	1,484	-	-	1,484

**(リース取引関係)**

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。